

## 第5章

---

# ロシア

中国を意識した東アジア外交の模索

次期大統領選挙にウラジーミル・プーチン首相が出馬を表明し、2012年からプーチン政権の復活が確実視されるが、内外政策には大きな変更は見られないであろう。ただし、政権に対する支持率が低下し、反政権的な政治気運が高まっていることから、次期政権の政治基盤は盤石ではなく、厳しい政権運営が迫られると予想される。外交面では、中国の台頭を意識した東アジア政策に転換しつつあり、ロシアの中国離れの動きが見受けられる。中露関係の変化に伴い、ロシアが朝鮮半島政策において独自路線を模索する余地が生まれており、ロシアと北朝鮮が急接近する動きがみられた。

2011年のロシア経済は、原油高に支えられ前年に続き約4%の成長を遂げ、資源輸出依存型経済からの転換を目指す経済近代化の努力が続けられている。他方、財政問題や債務危機により経済が低迷する欧米先進国は、ロシア経済の持続的な成長に期待を寄せ、その近代化を共通の利益として認識するようになった。日本の原発事故などを受けて、世界的な天然ガス需要の拡大傾向が強まり、資源大国としてのロシアの地位が向上した。ロシアは、東アジア・エネルギー市場においても、より有利な条件を求めて対中ガス輸出交渉を持ち越す一方、極東からの液化天然ガス（LNG）輸出拡大のためのインフラを整備するなど、市場における支配力の確保というエネルギー戦略の実現に向けた布石を打っている。

軍事面では、「2020年までの国家装備計画」に基づいた軍近代化が着手され、情報技術面の遅れの克服のほか、戦略核戦力、戦略的防衛力および精密誘導兵器の強化や、極東地域に展開する部隊の装備更新が重視されている。軍改革の効果を検証し、対外軍事協力の強化を図る軍事演習が活発に行われ、作戦・戦略演習「ツェントル（中央）2011」が大規模に実施された。極東地域でも2011年9月にカムチャツカ東部で大規模な軍事演習が実施されるなど、日本周辺においてロシア軍の動きが活発化している。武器輸出は拡大傾向にあり、国際軍事技術協力もインドとの協力を中心に強化されているが、重要な武器輸出先である中東や北アフリカ諸国の混乱がロシアの武器輸出に否定的な影響を及ぼす可能性がある。

## 1 新政権発足に向けた動きと新たな政策課題

### (1) プーチン首相による大統領選挙への出馬表明

ドミトリー・メドヴェージェフ大統領による1期4年の大統領任期の満了に伴い、2012年3月4日に次期大統領選挙が実施される。2008年以降はメドヴェージェフ大統領とプーチン首相によるタンデム（相乗り）体制であったため、どちらが立候補するかは2人で相談して決めると繰り返し述べられていた。こうした中、2011年9月24日に両氏が出席して開かれた政権与党「統一ロシア」の党大会において、メドヴェージェフ大統領は「統一ロシア」がプーチン首相を次期大統領候補として支持すると述べた。プーチン首相もその提案を受け入れ、自らが大統領に選出された場合にはメドヴェージェフが連邦政府を率いることを確信すると述べた。これにより、次期大統領選挙にはプーチン首相が立候補することが明らかとなった。他に立候補を表明しているゲンナジー・ジュガーノフ共産党党首、ウラジーミル・ジリノフスキー自由民主党党首の支持率は、以前の大統領選挙同様に低いことが予想されるため、プーチン首相の再選がほぼ確実視されている。現行憲法では大統領の任期は連続2期までと定められており、しかも2008年末に憲法が改正されて任期が4年から6年に延長されたため、次期大統領は最長で2024年まで大統領職にとどまることが可能である。プーチン首相を「国父」として神格化するような動きも観察され、プーチン首相が単に大統領に再登板するというよりも、帝政ロシア時代のツァーリ（皇帝）のような「国家的指導者」として君臨していく可能性も排除されないであろう。

2008年から続いたタンデム体制は、プーチン首相の影響力が強いものの安定的に維持され、メドヴェージェフ大統領とプーチン首相の間に深刻な不和や対立は生じなかった。両者の関係は20年以上に及ぶ親密なものであり、政治基盤を持たないメドヴェージェフをプーチンが後継者に指名した経緯からして、メドヴェージェフがプーチンに反旗を翻すことはあり得ず、どちらが出馬するかという最終決定権もプーチンが有してい

たものと考えられる。それでも、経済近代化、リビア制裁、世界貿易機関(WTO)加盟、穀物禁輸、テロ対策など、個別の政策に関しては、両者の間で発言の不一致が数多く見られたため、深刻な路線対立があるのではないかと指摘もあった。しかし、発言の内容とタイミングを観察すると、大統領選挙に対する国民の政治的関心を喚起するために、両者の間に政策論争が存在することを意図的に演出しようとしたのではないと思われる。その目的としては、本命候補を明確化して他方がレームダック化することを避けることや、有権者に政策論争を示すことで投票行動の低下に結びつくような政治的無関心を抑制することなどが考えられる。

両者のうちどちらが大統領候補になるかは、12月4日に実施される議会下院選挙の結果が判明してから公表されるものと一般的に考えられてきた。しかしながら、大方の予想に反して、出馬表明は9月24日に行われた。その背景には、現政権に対する支持率の低下がある。世論調査機関「世論財団」が実施した世論調査によると、2011年1月時点のメドヴェージェフ大統領の支持率は55%であったが、2011年10月の時点では43%まで低下している。他方、プーチン首相の場合、2011年1月時点で63%であったが、2011年10月の時点では49%まで低下している。かつて両者の支持率は安定的に推移する傾向にあったが、特に2011年に入ってから落ち込みが激しく、政権側も大きな危機感を抱いてきたと思われる。

支持率低下の背景には、2000年から始まったプーチン路線が長期化していることから、ロシア国民の間に政治的な閉塞感が広がっていることがある。議会下院選挙の不正問題に端を発して、12月にはモスクワを中心として大規模な反政府集会が開かれ、反政権的な政治気運が高まった。2004年の大統領選挙ではプーチンが、2008年の大統領選挙ではメドヴェージェフが、それぞれ7割以上の得票率を獲得して大統領に選出されたが、次期大統領選挙においてもプーチンがこのような高支持率を獲得することは困難であろう。こうした支持率低下の傾向は、大統領選挙の結果そのものを左右するものではないが、直接選挙制を導入している以上、後述するように新政権の政治基盤の強弱には大きな影響を与えることになる。

大統領候補を早期に明らかにすることは、メドヴェージェフ大統領のレームダック化やメドヴェージェフとプーチンのそれぞれを支持する政治勢力との間で政治的な軋轢が生じるというデメリットがあるが、世論調査において最大の支持率を誇るプーチン首相を全面に押し出すことで、議会下院選挙における政権与党「統一ロシア」の議席数減少を少しでも食い止めたいとの狙いがあったと考えられる。

さらに、2012年9月にはロシア極東地域のウラジオストクでアジア太平洋経済協力（APEC）の首脳会合が、そして2014年にはロシア南部のソチにおいて冬季オリンピックが開催されるなど、国際社会においてロシアはますます存在感を高めていくことになる。米国や中国など主要国の指導者が相次いで交替することから、新しい国家間関係において外交問題を適切に取り扱える人物として、やはりプーチンがふさわしいと判断されたと考えられる。

プーチン政権からタンデム体制に移行した際にも大きな路線変更が生じなかったように、プーチン政権が復活したとしてもロシアの内外政策には大きな変化は見られないであろう。これは、プーチンが大統領を退任する直前の2008年2月に、「プーチンの遺言状」と呼ばれる「2020年までのロシアの発展戦略（通称「プーチン・プラン」）」が策定されたことによる。メドヴェージェフ大統領が誕生する際には、ロシアが進むべき中期的な国家戦略がすでに固められており、メドヴェージェフもこの大枠から逸脱するような独自の国家政策を打ち出すことはできなかった。実際に、2009年5月には、「プーチン・プラン」に沿う形で、「2020年までの国家安全保障戦略」と呼ばれる最高位の国家戦略文書が策定されたほか、個別具体的な国家政策もほぼこれに準じた内容となっている。2012年春に大統領に復帰するプーチンは、自ら策定した「プーチン・プラン」に沿った国家発展戦略を粛々と遂行していくこととなるだろう。このことは、ロシアの中期的な方向性が固まっているという点において、対外的にはロシアの予測可能性を高めるものであるが、ロシア国民にとっては政治的な関心を減退させる一因となっている。

## (2) 政権の支持率低下がもたらす影響

政権支持率の低下という政治状況を打開するため、政権側はさまざまな形で政治基盤のてこ入れを図っている。ロシアの政治権力基盤は、大別すれば、「議会」、「地方」、「武力省庁（シロヴィキ）」の3つである。いずれも選挙の際には巨大票田となるため、2大選挙が近づくと、政権側はこれらの基盤固めに腐心する。今回の大統領選挙でも、そうした動きが確認された。

大統領選挙の前哨戦にあたる議会下院選挙であるが、プーチン首相が党首を務める政権与党「統一ロシア」の議席がどこまで伸びるかが、政権側の大統領候補者選びに大きな影響を与えた。「世論財団」の世論調査によると、同党の支持率は、2009年には55%であったが、その後低下傾向となり、2011年10月には41%まで低下した。また、2011年3月13日にロシアの72の地域で統一地方選挙が行われたが、ここでも「統一ロシア」の得票率は低下傾向にあることが確認された。こうした状況を受けて、2011年5月にプーチン首相は、12月の下院選挙に向けて広範囲な政治勢力を結集することを目的とした政治運動組織「全ロシア国民戦線」を創設した。同戦線には、学生、教員、女性、退役軍人、年金受給者などの団体、労働組合、さらには商工会議所をはじめとする実業界の団体など約1,600以上の社会団体が参加している。プーチン首相が同戦線を立ち上げた最大の理由は、政治的に与党に近い無党派層を取り込み、中道勢力を結集することにより「統一ロシア」の支持率低迷に歯止めをかけることである。

こうした努力にもかかわらず、12月4日に行われた議会下院選挙の結果では、「統一ロシア」の得票率は、前回2007年の選挙時の64.30%から49.32%と過半数を割り込んだ。議会下院の定数は450議席であり、「統一ロシア」は、大統領の弾劾や憲法的法律の採択などを行うために必要とされる「絶対多数」と呼ばれる3分の2以上の315議席を保有していたが、今回、77議席を減らして238議席まで減少した。この結果から、議会における政権側の政治基盤は相対的に弱まり、野党勢力に配慮した議

会運営を迫られることとなろう。

第2の政治基盤は「地方」である。ロシア連邦は83の連邦構成主体からなるが、地域によって濃淡はあるものの、地方行政府が与党候補の選挙活動に加担するケースが多く、事実上の「政権側の集票マシン」となっている。プーチン前政権下においては、地方首長の直接選挙制が廃止されるなど中央集権化が推し進められてきたが、タンデム体制になってからも、1990年代から君臨する古参の地方首長が退任させられるなど、地方に対する政治的な引き締めが強まっている。他方、地方に対する懐柔策として、メドヴェージェフ大統領およびプーチン首相による地方視察が頻繁に行われるとともに、地方発展のためのさまざまな連邦プログラムが策定されるなど「予算のばらまき」も行われている。2010年11月にメドヴェージェフ大統領が国家元首として初めて国後島を訪問し、その後も重要閣僚らによる北方領土視察が相次いだ。こうした動きは、政権側が辺境地も見捨てることなく地方発展に尽力していることをロシア全土にアピールするものであり、重要な政治基盤である「地方」を掌握するための有効な選挙対策となっている。また、メドヴェージェフ大統領は、大統領や知事といった地方首長の直接選挙制を復活する意向も示しており、「地方」という政権基盤を固めることに腐心している。

最後は、旧国家保安委員会（KGB）やロシア軍、内務警察など「シロヴィキ」と呼ばれる「武力省庁」である。汚職取り締まりやリストラなど政権側による「ムチ」もみられるが、給与や予算の増額といった「アメ」も振る舞われており、硬軟織り交ぜた懐柔策が実施されている。特に、まとまった組織票が期待される軍に対しては、過度な「アメ」も散見される。国防予算の増額はもちろんのこと、軍近代化計画の策定、外国からの武器購入、軍事パレードや軍事演習の拡充など、軍部の要望事項に対して政権側はほぼ満額回答で応じている。極めつけは、将校7万人増加という、これまでの軍改革の流れに反するような政治決定まで下されている。政権と軍部の綱引きは、軍部に有利な形で展開しており、支持率低下に苦悩する政権側が軍部に歩み寄る構図が顕在化している。

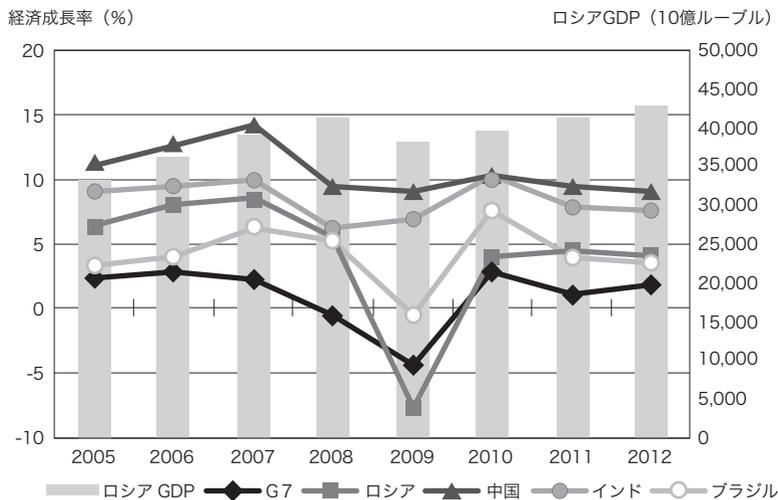
例えば、緊縮財政路線を進めてきたクドリン財務相は、国防費の増大を認めたメドヴェージェフ大統領を非難したため、同大統領から叱責を受けて2011年9月26日に辞任した。他方、政権側が「シロヴィキ」をコントロールしようとする動きも観察される。5月6日に安全保障会議に関する諸規程が改正され、安全保障会議の決定の遂行に関して、安全保障会議書記が「シロヴィキ」の活動を直接監督することができるようになった。大統領は軍の最高指揮官としてロシア軍を直接指揮する立場にあるが、大統領を支える安全保障会議書記による監督権限が強化されることにより、軍に対する大統領による監督機能がより強化されることになる。9月13日にパトルシェフ安全保障会議書記は極東連邦管区を訪問し、サハリン州のユジノサハリンスクや北方領土の国後島および水島島（歯舞群島の一部）を訪問しているが、この際にロシア軍や国境警備隊なども視察している。

大統領選挙終了後も支持率低迷の傾向は続いていくと予想され、新政権は「議会」、「地方」、「シロヴィキ」に対するコントロールを強めると思われるが、その場合には国際社会から強権的な国家統治であるという非難が再燃する可能性も排除されない。いずれにせよ、新たなプーチン政権は、2000年から2008年まで続いたプーチン前政権と比べて、その政治基盤は盤石ではなく、厳しい政権運営を迫られることになるであろう。

### (3) ロシア経済に寄せられる国際社会からの期待

2011年、財政問題や債務危機に直面する欧米先進国経済の成長率が1%台にとどまる中、ロシア経済は、2010年に引き続き4%強の成長を遂げ、国内総生産（GDP）の規模は2008年の国際金融・経済危機以前のレベルにまでおおむね回復した。この間ロシアは財政収支をおおむね均衡させ、一般政府債務もGDP比約12%と健全な財政状況を維持した。そのため、欧州債務問題を契機とした世界金融・経済危機の再発を懸念する国際社会は、ロシア経済に世界経済を支える役割を期待するようになった。具体的には、11月のG20首脳会議直後に国際通貨基金（IMF）のクリスティーヌ・ラガルド専務理事がロシアを訪問した際に議論されたような、IMF

図5-1 主要国の実質経済成長率とロシアの実質GDPの推移



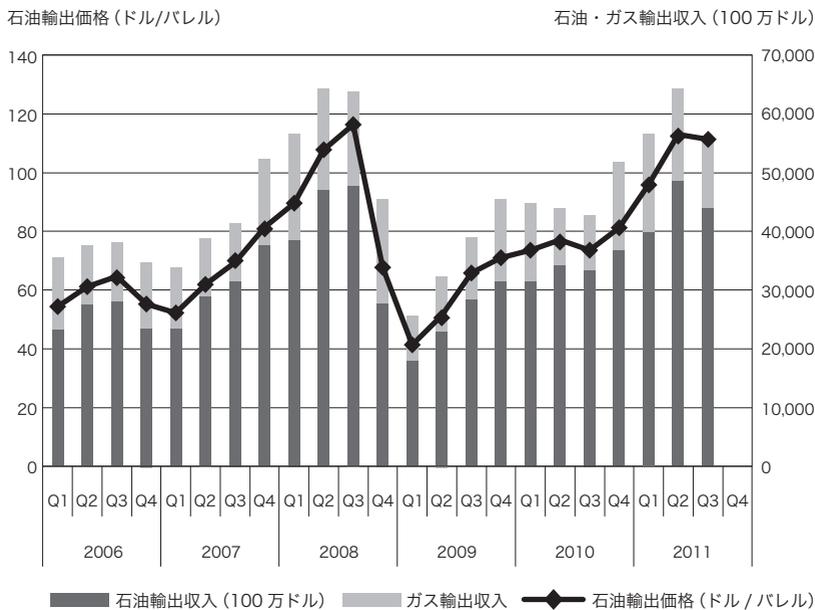
(出所) IMF, *World Economic Outlook Update, January 2012* より執筆者作成。

を通じた欧州財政支援やロシア市場の開放、あるいは特に経済的な結びつきの強い中東欧や中央アジア諸国への有効な投資や融資による地域経済の安定・成長への寄与などである。また、12月の欧州連合（EU）との首脳会議の焦点も、世界経済の安定のためのロシア・EU間協力に当てられ、メドヴェージェフ大統領はIMFを通じて欧州を支援する意向を明言した。

このようなロシア経済への国際社会の期待の高まりとともに、資源輸出に過度に依存するロシア経済の構造的問題を解決することが国際社会共通の利益となった。2011年の経済成長の実態は、石油輸出価格および石油価格に連動する欧州向けガス輸出価格の上昇による好調な輸出と、旺盛な個人消費に支えられたものであった。

しかし、個人消費は主に輸入品に向かったため輸入も同時に増大し、石油・ガス輸出の増大分を相殺したばかりでなく、石油・ガス部門を除く経常赤字幅は拡大していった。このような資源輸出依存型経済の本質的なリスクは、国際原油価格が下落した場合に、大幅な経常赤字に陥るとともに石油・ガス関連歳入に依存する財政運営も困難になる点にある。

図5-2 石油輸出価格と石油・ガス輸出収入



(出所) 連邦国家統計庁およびロシア中央銀行の諸資料より執筆者作成。

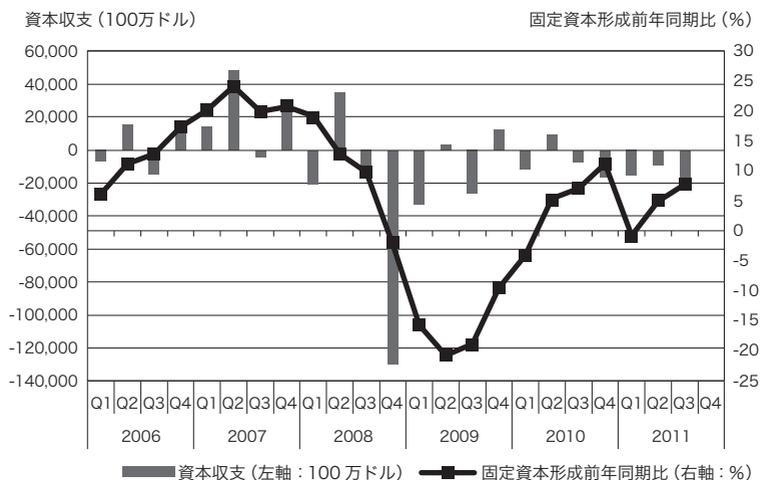
ここで石油・ガス関連部門以外の産業部門も十分に発展していれば、経済規模は多少縮小するとしても国際収支は安定し、また、当該部門からの安定的な歳入によって裁量的な経済政策を展開する余地も確保できる。しかし実際には、国際石油価格低迷時に石油・ガス関連部門に代わり経済を支えられるだけの産業はロシア国内に育っておらず、リスクに対して無防備な状態である。ロシア政府は、資源輸出に過度に依存した経済構造が、国際収支と財政の同時悪化による経済の長期的低迷というリスクをはらむことを以前から認識し構造改革に取り組んでいたが、世界経済危機の再燃を懸念する国際社会もまたロシア経済の構造的問題を改めて認識し、その解決を共通の利益とみなすようになった。

#### (4) 経済近代化に向けた取り組み

ロシア政府は、2009年末から、分野ごとの革新的技術が持続可能な経済成長を主導する経済構造への転換を目指す「経済近代化プログラム」を展開してきた。他方、成長エンジンとして期待する産業・企業の育成には大規模な資本と技術開発が必要であるが、国内の資本調達および技術開発だけでは間に合わないため、ロシア政府はその不足分を国外からの資本調達と技術移入で補完しようとした。しかし、これらの調達先として期待していた欧米先進国が2010年後半から急速な信用収縮に陥ったため、思うように外資を導入できず、むしろ、ロシア国内からの資本流出が流入分を上回る状況が続いた。

そのため、ロシア政府が2011年に展開した経済政策の焦点は資本調達の促進に当てられた。同年1月、メドヴェージェフ大統領は世界経済フォーラムで経済近代化のための具体的施策として10項目を提示したが、いずれも外国人投資家の投資を促進することを狙いとするものであり、特に、これまで外資の参入を規制してきた戦略的企業を含む国有企業の民営化、WTO加盟に向けた市場ルールの整備、ベンチャー出資の促進方針が打ち

図5-3 資本収支と投資



(出所) 連邦国家統計庁およびロシア中央銀行の諸資料より執筆者作成。

出された。3月の近代化・技術開発委員会で、メドヴェージェフ大統領は、政府が株式を保有する株式会社における政府高官の取締役兼任慣行の廃止など外国人投資家が好まない政府による企業活動への介入を排除するよう指示した。4月には一連の外資導入策を提示し、国防・安全保障に関係する戦略企業への外資参入規制の緩和など法改正が必要な施策について下院に提出するとともに、民営化の進捗管理を政府に命じた。政府高官の取締役兼任の解除は各社の株主総会までに実行された。

メドヴェージェフ大統領は5月、経済近代化プログラムの中核事業として整備中のロシア版シリコンバレーであるモスクワ郊外のスコルコヴォにおいて国内外の記者800名以上を集めて過去最大規模の記者会見を行い、近代化プログラムの推進に向けた決意を改めて強調した。6月のサンクトペテルブルク国際経済フォーラムでは、国家が経済活動を主導してきたこれまでのシステムから民間投資家が自由意思によって経済活動を行うシステムへの転換を訴え、2010年11月に策定した民営化プログラムを民間投資家にとってより魅力的な内容にするように見直すことを表明した。8月に公表された新たなプログラムは、50%の政府保有株式比率を維持しつつ政府介入レベルを引き下げるという従来のプログラムから、業態に応じて完全民営化を含むレベルまで政府介入をさらに引き下げ、かつその対象企業も追加するなど、さらに踏み込んだ内容となった。

メドヴェージェフの施策の重点はこのように外資導入に置かれていたのに対し、プーチン首相の施策の重点は国内民間資本の調達による地方企業あるいは中小企業の活性化に置かれた。プーチンは与党「統一ロシア」の地方会議において、それぞれの地方の具体的な活性化策を議論した。その中で注目されるのが、5月にボルゴグラードで開催された南部広域会議で表明された「戦略的イニシアティブ局」の設立である。戦略的イニシアティブ局は、社会的に重要な中小企業の事業を支援する機関であり、その重点は中小企業を主体としたイノベーションを促進するための若い起業家の育成に置かれている。同じ5月には、ロシア国内の財界人を集めて第1回社会ビジネスフォーラムが開催され、GDP規模で世界のトップ5

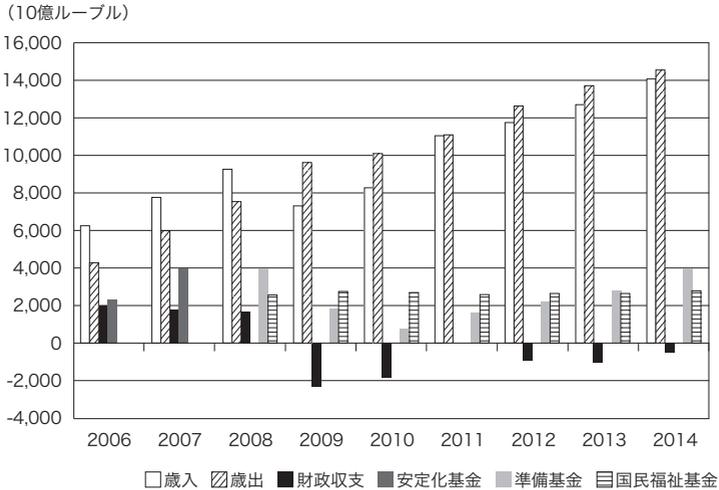
入りという目標が掲げられ、投資の拡大が喚起された。

このような両者の重点の置き方の違いをめぐり、両者の路線対立を強調する論調が見られた。しかし、深刻な資本不足に直面しているロシア経済にとって、外資の導入だけでは十分でなく、国内民間資本を活用することも必要であることを考えれば、両者のアプローチは矛盾せず、むしろ相互補完的であったといえる。実際、プーチン首相は10月に外国企業トップを招聘して海外投資諮問評議会を開催し、ロシアへの投資を呼びかけたほか、下院選後の12月には、これまでたびたび指摘されてきたオフショア会社を経由した国有企業経営者による不正蓄財疑惑に関して本格的に調査する指示を出すなど、メドヴェージェフ大統領が推進してきた改革・開放路線と汚職対策を継承する意思を示した。また、経済外交においても、10月のプーチン首相訪中の焦点は、投資協力を主体とする相互の経済近代化プログラムにおける協力に当てられた。さらに、プーチン首相が10月に打ち出したユーラシア連合構想の経済的な動機も、旧ソ連地域内の貿易・投資の自由化によるロシアを含む地域経済の発展と、これまでの経済支援に伴うロシア側の負担を域内の自由競争によって軽減することにあると考えられる。

このようなロシア政府の経済構造改革を、国際社会、特に欧州は、対ロ貿易の促進と投資環境の整備を目的に個別およびEUの枠組みで支援した。EUは、2010年6月に立ち上げた「近代化のためのパートナーシップ」の枠組みで協議を継続しつつ、長年の懸案であったロシアのWTO加盟の実現に向けた支援体制を強化した。EUは2010年12月、2009年にロシアが関税同盟を形成したことで停滞していたWTO加盟交渉を再開・進展させ、2011年10月に加盟条件に関してロシアと合意した。11月には、加盟に反対していたグルジアがロシアと合意し、WTO作業部会における加盟交渉が妥結した。そして12月のWTO閣僚級会合において、申請から18年の年月を経てロシアのWTO加盟が正式に承認された。

一方、経済政策の基盤となる連邦予算の編成には苦心の跡が見られる。資源輸出依存型経済のリスクを強く認識していたクドリン財務相（当時）は、

図5-4 連邦予算と基金年度末残高

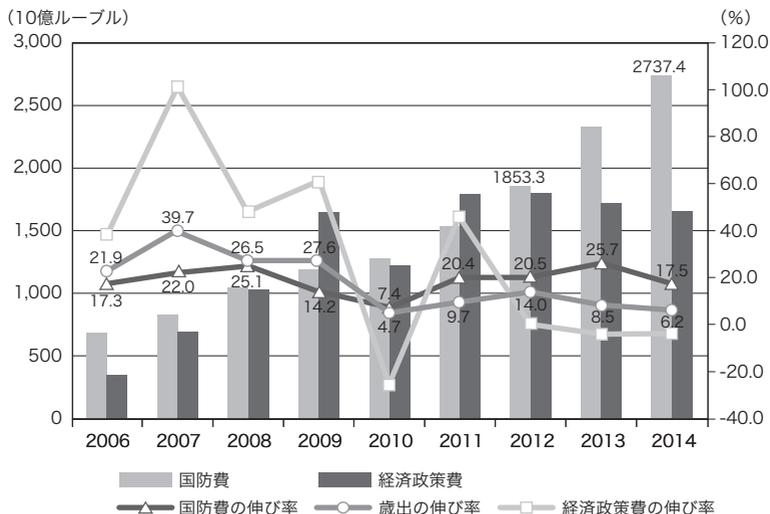


(出所) 連邦予算法、下院説明資料および連邦国家統計庁の諸資料より執筆者作成。

石油・ガス関連部門以外からの歳入不足という現実にかんがみ、財政の均衡と国際石油価格の下落に備えた準備基金の積み増しを主張するとともに、成長を期待する産業の育成に必要な予算を確保するため、無駄な歳出を削減することを目指した。しかし現実には、国際原油価格の高騰を背景とした歳入増により国庫が当初の予想以上に潤ったため、大幅な歳出増を求める意見が多く、結局、大幅な歳出増となった。ただし、予算執行のバッファとなる準備基金を最低限維持し、条件次第で積み増せる予算編成には成功した。

2011年11月末に成立した2012年から2014年までの3カ年連邦予算では、国防予算および国家安全保障・法執行予算、並びに社会保障関連予算が規模および伸び率ともに大きい一方、産業政策に当てられる国民経済予算の伸びは抑えられている。その背景には、予算編成の方針を規定した6月の大統領予算教書で明示された国防産業の位置付けがある。大統領予算教書では、歳出抑制のため国有企業の民営化を推進するとする一方で、重要インフラと国防関連企業については民営化の対象外にする

図5-5 国防費の増大

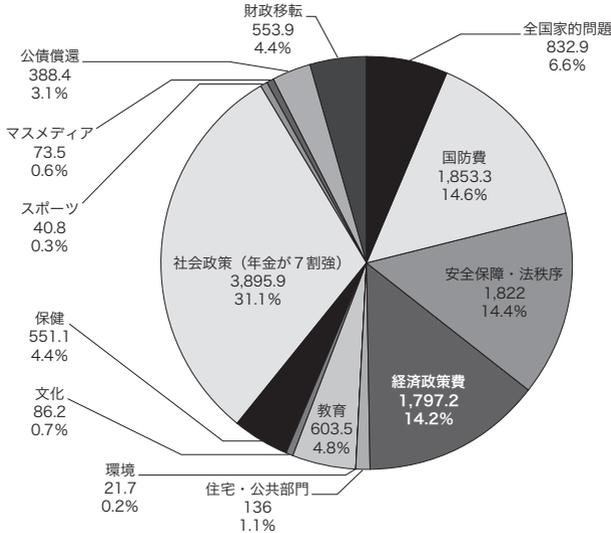


(出所) 連邦予算法、下院説明資料および連邦国家統計庁の諸資料より執筆者作成。

としており、その理由を、インフラおよび国防関連企業は投資を引き付けるだけの魅力があり、かつ、既存の研究資産を利用することで技術革新を主導できる環境にあるからだと説明している。そこには、国防関連企業を活性化することでこれまで埋没していた技術革新の潜在能力を引き出し、最先端技術の開発主体として経済近代化のエンジンにするという経済政策の考え方が反映されている。プーチン首相も政府予算案を決定した9月の閣議において、予算編成の優先事項が、社会・経済の安定、経済近代化、そして安全保障体制の強化・軍の近代化の3項目にあるとして、3者の関係については、経済近代化が社会・経済の安定に不可欠であり、安全保障の強化がこれらの基礎にあると説明している。また、大統領選への出馬表明を行った9月の統一ロシア党大会でも経済運営に関して同様の説明を行っており、さらに10月には、国防産業への投資が技術革新を通じて経済全体の成長をもたらすと改めて強調した上で、国防調達予算として3年間で4,400億ルーブルを計上し、その20%を研究開発費に配分することを表明している。

図5-6 2012年度予算の内訳

(単位：10 億ルーブル)



(出所) 連邦予算法、下院説明資料および連邦国家統計庁の諸資料より執筆者作成。

## 2 東アジアにおける独自外交の模索

### (1) 変化する対東アジア・エネルギー政策

ロシアは、2010年末の段階で世界の石油埋蔵量の5.6%、ガス埋蔵量の23.9%を有する世界最大の資源国であり、生産量もそれぞれ世界の12.9%と18.4%を占める世界最大級の資源供給国である。ロシア政府は、2009年11月に改定した「2030年までのエネルギー戦略」(以下「新エネルギー戦略」)の中で、自国のエネルギー政策の目的を、この莫大な資源力を効率的に利用して、「経済成長を維持し、国民生活の質を改善するとともに、国外における経済的地位を強化すること」と明記している。そこからは、ロシアの対外エネルギー政策の主眼が、エネルギー輸出の収益性を確保するだけでなく、輸出先のエネルギー市場における支配的な地位を確保することにも置かれていることが読み取れる。

2009年11月の新エネルギー戦略策定時の国際エネルギー市場環境は、

ロシアにとって必ずしも好適な環境ではなかった。石油輸出に関しては国際石油価格が下落し収益性が落ち込むとともに、ガス輸出についても、世界的にLNG供給量が増大する中で伝統的な輸出先であった欧州市場がガス調達が多様化の動きを見せたことで、ロシアの欧州市場における支配的な地位に陰りが見えていた。ロシアは、このような環境の変化に対応するため、欧州市場でこれまでの地位の維持に努める一方、新たな輸出市場として東アジア市場を開拓する必要に迫られていた。新エネルギー戦略では、東アジア向けの輸出比率を、石油は2030年までに2009年の6%から22~25%へ、ガスはほぼ0%の状態から19~20%に引き上げる目標が掲げられた。つまり、新エネルギー戦略策定当時のロシアの対東アジア・エネルギー政策は、環境の変化への受動的な対応策としての性格を持っていたといえる。

しかし、2010年末から2011年にかけて、この環境に大きな変化をもたらす事象が発生した。2010年末に北アフリカの資源国で生じたいわゆる「アラブの春」は、2011年の国際石油価格高騰の要因となっただけでなく、調達先が多様化の一環として北アフリカからの輸入量の拡大を図っていた欧州に、その供給能力に対する不安を抱かせ、伝統的な調達先であるロシアの重要性を再認識させた。さらに、2011年3月に発生した東日本大震災に起因する原発事故は、1次エネルギーに占める原発の比重を高めようとしていた世界的な趨勢に再考を促し、当面の対応の一つとしてガス火力発電への期待を高めた。これにより、環境負荷が比較的小さいガスに対する世界的な需要拡大傾向に拍車がかかり、世界最大のガス資源国であるロシアの地位も高まった。このような環境の変化は、ロシアがエネルギー分野における東アジア政策を能動的に展開する可能性が出てきたことを意味する。

2010年12月、東シベリア・太平洋（ESPO）石油パイプラインの中国大慶向け支線が完成し、2011年1月から中国向け石油パイプライン輸出が本格的に開始されたが、その直後の3月、ロシア国内部分のパイプライン通行料を含む中国側の支払い額をめぐる係争が発生した。ESPOパイプ

ラインは、2009年2月、供給元の油田開発・生産を含め中国が融資することで実現した事業であったが、中国が当時合意された価格が現状に合わないと言主張し、自ら主張する代金のみを支払ったために係争に至ったものである。係争は政府間の交渉に持ち越され、最終的には10月のプーチン首相の訪中時にロシア側の主張に沿う形で決着した。一方この係争の間も、中国向け石油輸出の拡大に向けた中露の共同油田開発、ESPOパイプラインの拡張、中国国内における石油精製合弁事業の立ち上げなどが検討され、その一部については企業間交渉も開始された。

東アジア市場へのガス輸出をめぐる状況は欧州市場の動向と密接に関連する。上で述べたように欧州のロシア産ガスへの需要が当面安定的に見込まれるようになったことに加え、2011年11月に欧州最大のロシア産ガス輸入国であるドイツ向け直接輸出ルートであるノルド・ストリーム・ガス・パイプラインが操業を開始したことで環境はさらに好転した。ドイツが調達先の多様化を検討していた最大の理由は、欧州向けパイプラインの通過国であるウクライナやベラルーシとロシア間の係争が供給途絶に至るリスクの存在であったが、これらを迂回するルートが完成したことで通過国の交渉力が低下し、係争による供給途絶リスクが低下したことで、ドイツがロシア以外の調達先を模索する必要性は軽減し、むしろ安心してロシア産ガスに依存できるようになった。実際、ノルド・ストリーム完成時の通量はドイツの需要量を上回るが、ドイツ経由で欧州内陸部にも輸送できるように、既存のガスパイプラインに接続するルートが構想されている。また、将来の生産・輸出能力を保証するための北極海における新規ガス田開発事業であるシュトクマン開発事業も欧州企業との共同で本格的に着手された。

このように欧州市場における支配的地位の維持に腐心する必要性が低下したことで東アジアのガス市場への参入の緊急性は緩和し、有利な契約条件を模索する余裕あるいは経済的利益以外の政治的な影響を考慮する余裕が生まれた。中国向けガス輸出交渉が難航している最大の理由は、中露双方が主張する取引価格の大きな格差にあるが、ロシアが合意を急

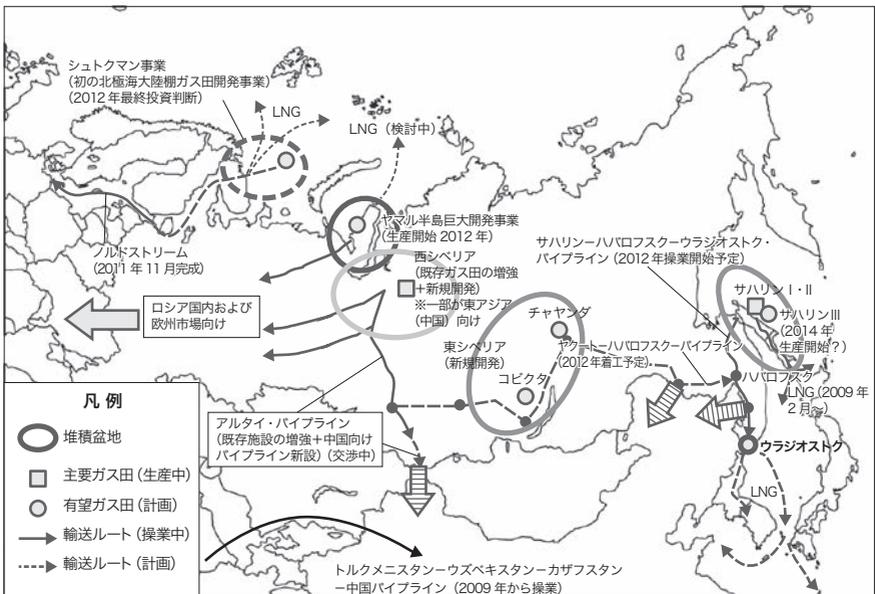
ぐ必要性は当面低下した。市場では、2011年6月の中露首脳会談の場で合意されるとの観測が出されていたが合意に至らず、さらに10月のプーチン首相の訪中時に合意されると見られたものの、結局年内に合意されず、2015年とされた輸出開始も流動的となった。その背景には、東アジア向けの東シベリアのガス田は未開発の状態であり、パイプラインの新設を含め莫大な初期投資を必要とし、そのために長期安定的な収入、つまり、需要の安定確保が不可欠であるという経済的事情がある。その観点から中国を見た場合、中国は中央アジアからのガス輸入を2009年から開始し、さらに2011年9月には輸入量を拡大することで中央アジアのガス産出国と合意している。また、LNG輸入の拡大および国内生産の増強も図っていることから、ロシアのガス供給に対する中国側の需要が必ずしも保証されていない状況にある。

他方、中長期的な視点から見た場合、ロシアにとって東アジア市場は重要であり、現在の環境は、東アジア市場への参入の地歩を確立しておく時期としては好適であるといえる。一般に石油・ガスの探鉱・開発には、開発済みの油・ガス田をレバレッジとして利用することが有効であり、この観点からサハリン開発の動向が注目される。ロシアは1990年代からサハリンを開発し、1999年に石油生産を開始、2007年からはガス開発・生産事業を本格化させ、2009年から日本向けを主体としたLNG輸出を開始している。現時点の生産量は小さいが、有望な埋蔵量があるため、安定した需要と十分な資本が確保されれば接続する油・ガス田の開発・生産により輸出を拡大できる状況にある。ロシアは、2011年9月、ロシア沿海地方の国内需要向けにサハリンからウラジオストクまでのガスパイプラインを完成させたが、同時にウラジオストクからのLNG輸出のための施設整備について2011年4月、日本企業と協議を開始しており、サハリン産ガスの増産・輸出拡大体制を整備しつつある。

サハリン産ガスは日本のほか、ガス需要が急増している韓国にもLNGとして輸出されている。2011年8月に北朝鮮の金正日国防委員長がロシアを訪問しメドヴェージェフ大統領と会談した際、ウラジオストクから

北朝鮮を経由して韓国にガスを供給するガスパイプラインの建設を検討することが合意され、注目を集めた。しかし、実は同パイプライン構想そのものは、ロシアと韓国の間ですでに2006年から検討されてきており、韓国の増大するガス需要を満たすための輸出手段としてのLNGとパイプラインとの比較を焦点とした共同研究が2009年から行われ、2010年にはパイプラインの優越性を結論とする報告書が出されている。そして、2011年8月の金正日国防委員長の見聞直前には、ロシアの政府系天然ガス企業ガスプロムの代表が韓国を訪問し、韓国ガス公社（コガス）とパイプライン供給について協議しており、さらに、金正日国防委員長の見聞後の9月には、モスクワでガスプロムとコガス間でパイプライン事業に関するロードマップが締結された。北朝鮮経由のパイプライン構想の実現には北朝鮮の契約順守が保証される必要があるが、仮にパイプライン敷設後に北朝鮮がパイプラインを止めたとしても、LNGという代替輸送

図5-7 東アジア市場向けガス供給地と輸送ルート



(出所) ガスプロムのウェブサイトから執筆者作成。

手段が存在する限り、ロシアと韓国の損失は小さく、むしろ北朝鮮が一方的に莫大な賠償責任を負う基本的な構造になっている。このことから同パイプライン敷設の判断は北朝鮮に委ねられたものといえる。

ロシアの狙いはさらに遠大であると考えられる。まず、ウラジオストクをアジア最大のLNG積出港とすることで、LNG需要の増大が確実視されているアジア・太平洋地域諸国のロシア産ガスに対する関心と需要を高められれば、その需要を満たすために、現在停滞中の東シベリアのガス田開発とパイプライン建設にインセンティブが追加される。さらにこれと呼び水として将来的にアジア・太平洋地域のロシア産ガスへの需要が高まれば、北極海のシュトクマン・ガス田とそこからのアジア・太平洋市場向け輸出ルートである北極海ルートの経済性が保証され、開発のインセンティブが確保される可能性もある。

東アジアのエネルギー市場におけるロシアの存在感は今のところ必ずしも大きくない。しかし、ロシアは、輸出市場における支配力の確保というエネルギー戦略の主眼を放棄してまでも東アジア市場に参入しようとしているわけではない。むしろ、ロシアは、国際エネルギー市場の動向を見極めつつ、東アジア市場の支配力を高めるための布石を着実に打ってきており、その意味で、2010年から2011年にかけて変化した国際エネルギー市場環境は、ロシアにとって正に東アジア市場の支配力確保のための地歩を固める絶好な環境であったといえる。

## (2) 日本周辺で活発化するロシア軍の動き

2010年11月のメドヴェージェフ大統領による国後島訪問以降、北方領土問題を中心とした日露間の政治的関係は冷え込んでいる。閣僚らによる現地視察も繰り返されているほか、北方領土に駐留するロシア軍の近代化計画も策定された。また、北方領土「防衛」を名目としたミストラル級強襲揚陸艦の極東配備や、度重なるロシア機による領空接近など、日本周辺におけるロシア軍の動きは活発化している。

2011年9月2日から、兵員1万人以上、艦艇50隻以上、航空機50機以

上が参加する大規模な軍事演習が、カムチャツカ半島東部などを舞台に実施された。2010年夏にも、日本海において冷戦終焉後最大級の軍事演習「ヴォストーク2010」が挙行されたが、2011年は海域を移して繰り返し返されたことになる。今回の演習は、ロシア極東地域に所在する東部軍管区が主体となり、太平洋艦隊を中心として、空軍、地上軍、国境警備隊などが参加する統合演習であった。演習目的としては、海賊・テロ・組織犯罪対策、船舶に対する武力攻撃対処などが掲げられ、対潜水艦戦訓練や洋上砲撃、揚陸訓練などが行われた。冷戦終焉後、太平洋艦隊はその存在価値を大きく低下させたが、同艦隊が主役となる洋上演習が復活したことで、再びその存在が注目されつつある。

9月8日、核兵器搭載可能なTu-95戦略爆撃機2機が日本領空への異例の近接飛行を行い、航空自衛隊機が数度にわたり緊急発進（スクランブル）して対応した。ソ連解体後に中断されていた海外への長距離訓練飛行の再開は、2007年に当時のプーチン大統領が宣言し、その後、ロシア機による日本への近接飛行が急増し、2008年2月には伊豆諸島南部で33年ぶりに日本の領空が侵犯された。今回は、北海道北東部から国後島北部の沖合にかけて飛行危険区域を設定した上で、同区域付近で空中給油を行いながら、14時間連続で日本を一周半飛行するという前代未聞のルートをとった。さらに、9日には、カムチャツカ半島東部の演習場所に向かうため、ロシア海軍艦艇24隻が一斉に宗谷海峡を通過したが、これだけ多数の艦船が一度に同海峡を航行するのは異例であった。

通常、大規模演習の実施に関してはロシア国防省のプレスリリースや国防省機関紙『赤星』においてその準備状況などが事前に報道される。ところが、本演習に関しては事前の予告がなく、2010年ロシアが制定した「第二次大戦終結の日」（いわゆる対日戦勝記念日）の9月2日に、ロシア国防省が自らのウェブサイトにおいて突如演習の開始を表明した。ただこうした軍事的な動きには、すべてが「対日」では説明できない部分も存在する。例えば、オホーツク海演習に参加したミサイル巡洋艦ワリャグは、同演習終了後に舞鶴に寄港して海上自衛隊との間で12回目となる搜索・

救難訓練を行った。その後、グアム沖で米海軍と共同演習を実施し、カナダを親善訪問した後、母港のウラジオストクに帰港している。

また、かつての「軍事ドクトリン」では、「外国からの領土要求」は「ロシアにとっての軍事的脅威」と規定されていたが、新しく改訂された文書では「軍事的危険」に脅威

認識が格下げされている。ロシア軍関係者の中でも、日本が北方領土を武力奪還すると本気で考えている者は皆無であり、専守防衛をはじめとする日本の防衛政策をロシアはよく理解していると言えよう。それにもかかわらず、2010年11月のメドヴェージェフ大統領による北方領土訪問など、ロシアが日本に対して強硬な姿勢を取り続ける背景には、目前に迫った国内選挙がある。4年前の選挙戦においても、現政権側は欧米諸国との対立点を全面に押し出して、ロシアには強い指導者が必要であることを国民にアピールした。しかし、米露関係はリセットされ、経済近代化のための欧米協調が進んだことにより、強硬姿勢の矛先が日本に向けられることとなった。

ホノルルで開かれたAPEC首脳会議の際に実施された、11月11日の日露外相会談では、セルゲイ・ラヴロフ外相から、最近のロシアの軍事演習は日本を刺激する意図はない、誤解を生まないためにも防衛当局間の緊密な関係を構築していきたいとの発言があった。また、翌12日の日露首脳会談においては、メドヴェージェフ大統領から、日本との間で安全保障分野の協力を強化したいとの発言があった。ロシアは、日米露3カ国による安全保障対話を提唱しており、すでに開始されている有識者による「安全保障に関する日米露三極会合」を将来的に政府間レベルに引き上げたい意向だ。ロシアが安全保障面において日米との連携を求める理由としては、後述するように、中国の台頭を意識した東アジア政策に転換しつつあるた

めと考えられる。ロシアの安全保障専門家の間では、中国の影響力に対抗するために日露、あるいは日米露が連携すべきであるとする論調もよく見受けられる。

日本周辺で活発化するロシア軍の動きの深層には、国内要因や後述する中国要因などが複雑に絡み合っている。それでも、表向きに掲げられる対日要因が既成事実として積み上げられ、対日脅威が軍事戦略の中に織り込まれてしまう危険もある。北方領土問題を含む日露関係を打開するためには、日露関係のみを切り取って考えるのではなく、ロシアの動きを東アジア全体の構図の中で俯瞰して理解し、中国との関係において日露関係を強化していくことの戦略的な意義を、米国とともに日本が積極的にロシアに対して働きかけていくべきであろう。

### (3) 中国の台頭を意識した東アジア政策

中露関係は、公式的には「歴史的な最高水準」と説明されるが、国境の最終画定が合意され、合同軍事演習が開始された2005年前後がピークであったと考えられる。実利面では、中国への武器輸出が落ち込み、資源の輸出価格をめぐって対立が続いているほか、戦略面でも、対米牽制の観点から戦略的に協調するという動機は希薄化している。むしろ、多極世界の一翼を担う隣国中国に対して、ロシアがどのように向き合うかが安全保障上の重要課題となっている。

ロシア軍の動向や軍近代化の動きを観察すると、中国の台頭を意識した東アジア政策を打ち出しつつあると考えられる。まず、軍改革に関しては、2010年末に新設された東部軍管区は旧極東軍管区から管轄する領域を拡大し、中露東部国境全体を同軍管区が一元的に管理する態勢となった。さらに、核戦力に関しては、ロシアが戦術核の削減に消極的であることや中距離核戦力の再保有に前向きであることなどは、将来的な中国の核戦力の増大を念頭に置いていると思われる。また、2010年2月に改定された新しい「軍事ドクトリン」では、大規模紛争の蓋然性は低下したものの、一連の正面において軍事的な危険は高まっているとの表現が

あり、後者に関しては中国を指しているのではないかとの見方がある。

また、北極の海水溶解により北方航路が誕生することから、ロシアは将来的な中国の北方海洋進出を懸念していると推察される。2008年10月にソブレメンヌイ級駆逐艦など中国艦船4隻が津軽海峡を通過して、日本海から太平洋に初めて抜ける出来事があったが、ロシア軍はこれに衝撃を受けたとされる。将来的に中国艦船が宗谷海峡を通過して、ロシアが「内海」と認識するオホーツク海に及ぶことをロシアは危惧しているとみられる。前述したように、9月に実施されたカムチャツカ東部などにおける大規模軍事演習は、中国の将来的な軍事動向を視野に入れた可能性がある。さらに、フランスから導入するミストラル級強襲揚陸艦の極東配備や北方領土における軍備増強なども、対中牽制の要因もあるのではないかとみる専門家はロシア内外に多い。

このように、ロシアの安全保障政策を理解する上で、中国要因の重要性が高まっている。カムチャツカ東部における演習に参加したミサイル巡洋艦ワリャーグは、演習直後に日米と軍事訓練を行ったが、こうした動きは中国に向けられたものと解釈することも可能である。表面的には中露の蜜月が政治的に演出されているが、ロシアから中国への武器輸出の落ち込み、エネルギー価格をめぐる中露間の確執や2011年夏に予定されていた中露合同軍事演習「平和の使命」の先送りなど、中露戦略的パートナーシップの内実は複雑化している。かかる中、2011年10月5日、国内治安を担当する連邦保安庁（FSB）が、地对空ミサイルS-300の技術情報を不正に入手しようとしたとして中国国家安全部職員を前年の10月に逮捕していた事実を突如明らかにした。これがプーチン首相の訪中直前であったこと、ロシア政府による中国人スパイ事件の公表が異例であったことなどから、中露関係の現状を如実に示す出来事として注目された。

ロシアの中国離れの動きは、北朝鮮問題をめぐる中露間の政治的なスタンスの違いにも表れつつある。従来、北朝鮮問題に対するロシアの基本姿勢は、中国と同様に北朝鮮の立場を擁護するというものであったが、中露関係の変化により、ロシアは朝鮮半島政策において独自路線を模索

するようになってきている。例えば、2010年3月下旬に発生した韓国哨戒艦沈没事件を受けて、韓国を中心とした国際調査団が北朝鮮による魚雷攻撃が原因であるとの調査結果を公表したが、朝鮮半島における緊張の高まりを懸念するロシアは、5月末に4名の軍事専門家を韓国に派遣して独自の調査を行った。中国は、同事件をめぐる国連安保理の議長声明において北朝鮮を直接非難する表現を盛り込むことに反対したが、ラヴロフ外相は、同年12月13日に訪露した北朝鮮の朴宜春外相に対して、延坪島砲撃事件、新たなウラン濃縮施設、核・ミサイル開発の停止を求める国連安保理決議違反を非難した。ロシアが、公式な場で北朝鮮を直接非難するのは初めての出来事であった。その後、国連安保理常任理事国でもあるロシアは、安保理緊急会合の開催を要請して、南北間の緊張緩和を求める動きも見せるなど、中国とは異なる対応を見せた。

2011年にはロシアと北朝鮮両国が急接近する動きがみられた。まず、5月にミハイル・フラトコフ対外情報庁（SVR）長官が平壤で金正日国防委員長と会談したほか、6月にはガズプロムのアレクセイ・ミレル社長が北朝鮮の金英才駐ロ大使とモスクワで会談し、北朝鮮を経由してロシアと韓国を結ぶ天然ガスパイプライン敷設問題について協議した。さらに、



首脳会談で握手する金正日国防委員長とメドヴェージェフ大統領（2011年8月24日）（写真提供：朝鮮中央通信＝共同）

8月24日には、金正日国防委員長が専用列車で訪露し、東シベリアのウランウデ近郊の軍事施設で、メドヴェージェフ大統領との間で9年ぶりの露朝首脳会談が実施された。首脳会談においては、政治問題に関して、金正日国防委員長は六者会合に前提条件を付けずに復帰すると改めて表明するとともに、問題解決に向けてミサイルと核兵器の実験と生産を凍結する用意があると発言した。

さらに、経済協力では、ロシアから北朝鮮を経由して韓国に至る天然ガスパイ

プラインの構想を実現させることで一致し、露朝両国のガス会社で共同委員会を作り、韓国ガス公社とも協議しながら具体化を進めることで合意した。また、首脳会談とほぼ同時期にシデンコ東部軍管区司令官が平壤入りして、2012年から捜索・救助訓練を実施することで合意し、北朝鮮の艦艇がウラジオストクを親善訪問するなど、露朝間の軍事協力を再開させる見通しである。また、北朝鮮の対露累積債務は計約110億ドルにまで膨らんでいるが、ロシアはその負債を9割減免し、残る1割を北朝鮮での共同事業に充てる方針で協議が進められているとロシア全国紙『イズヴェスチヤ』が報じた。こうした露朝接近の動きは、中国への依存度を低下させたいとする北朝鮮がロシアにアプローチし、独自の朝鮮半島政策を模索するロシアがそれに呼応したものと考えられ、その背景には「中国要因」が存在する。

ロシアの東アジア外交は、2国間関係のみならず、多国間関係にも広がりを見せつつある。2012年9月のウラジオストクにおけるAPECサミットを契機として、上海協力機構（SCO）、六者会合などにおける多国間外交を通じながら、ロシアはアジア地域における自らの影響力の拡大に努めていくであろう。また、ロシアは2011年から米国とともに東アジア首脳会議（EAS）に正式参加することとなった。東南アジア諸国などの既参加国が米露の同時参加を容認した背景には、中国の突出した影響力を低減させる狙いがあったと考えられる。ロシアの東アジア外交の基軸はロシアが戦略的に重視する中国との戦略的協調関係の維持であるが、東アジアの主要国がロシアに期待する役割は中国に対する balanサーである。対中協調か、それとも対中 balanサーかという点において、ロシアの東アジア外交には矛盾と限界が存在する。EASはロシアも参加して11月にインドネシアのバリ島で開かれ、南シナ海における海洋安全保障問題などが議題となった。ロシアがメドヴェージェフ大統領の参加を見送ったことから、南シナ海問題において孤立感を深める中国に対して政治的な配慮を行ったのではないかとの見方もある。

### 3 装備の近代化と能力向上を図るロシア軍

#### (1) 「2020年までの国家装備計画」の策定

ロシア軍の改革は、機構・組織改革に関しては2009年12月までにほぼ完了し、装備更新による軍の近代化に焦点が移っている。2010年12月末ロシアは、新たな「2020年までの国家装備計画」（以下、新装備計画）を策定したと報じられている。新装備計画の目標は、2020年までにロシア軍の最新装備の保有率を70%以上まで高め、現在と比較して格段に高い質的レベルの軍隊へとロシア軍を変貌させることである。このために新装備計画では、2020年までにロシア軍の装備更新に総額約20兆ルーブル以上の予算支出が計画されている。

2011年3月、新装備計画の策定を主に担当してきたウラジーミル・ポポフキン第1国防次官（当時、現連邦宇宙局長官）は、ロシア軍の近代化を促進するための新たな3つの考え方がこの装備計画の根底にあることを指摘した。第1に、国防産業の強化は重要であるものの、より優先すべきことは軍に対していかに最新装備を供給するかということである。従って、ロシアの国防産業がこうした装備を生産できない場合、外国から最新装備を調達する可能性も排除されない。第2に、装備の研究開発を重視するということである。新装備計画では、支出の約10%を研究開発に振り向ける方針が示されている。第3に、参謀本部から戦場にある個々の兵士までを含む単一の情報空間の創造を重視することである。情報技術面で遅れているというロシア軍の脆弱性の克服が重要課題と位置付けられている。ニコライ・マカロフ参謀総長は、ソ連崩壊後の20年間、最新装備の調達が十分なされなかったため、ロシア軍は1970年代の状態のまま存続し、最先端の軍から大きく遅れをとってしまったとの認識を示し、装備調達において優先すべき分野として、戦略核戦力、防空戦力、精密誘導兵器、宇宙兵器および部隊の指揮・管理システムの自動化の推進を上げた。

ポポフキン第1国防次官が明らかにしたところでは、新装備計画における具体的な装備調達目標の概要は以下のとおりである。第1は戦略核戦力

の強化である。その近代化は最も優先される分野であり、全予算の10%がこれに振り向けられる。あらゆる種類の戦略核戦力、戦略ミサイル軍の近代化を目指し、特に8隻の戦略原子力潜水艦の建造とそれらへの弾道ミサイル「ブラヴァ」の配備、および戦略爆撃機Tu-160およびTu-95MSの近代化を進める。第2は戦略的防衛力の強化である。2018年までにミサイル攻撃に対する警戒システムを近代化するとともに、ロシアの周囲に間断のない電波探知網を構築する。S-400対空ミサイルシステムの導入やS-500対空ミサイルシステムの開発と調達を進める。第3は精密誘導兵器の開発と導入である。短距離弾道ミサイル・イスカンデルMだけでなく海上発射および空中発射の精密誘導兵器の導入を進める。特にイスカンデルMは10個旅団に配備されることになる。第4は航空機の近代化であり、2020年までに600機以上の飛行機と1,000機以上のヘリコプターを購入する計画である。これらの中にはSu-34およびSu-35戦闘機、Mi-26輸送ヘリコプターおよびMi-8、Mi-28NMおよびKa-52攻撃ヘリコプターが含まれる。2011年においては100機のヘリコプターが購入された。第5は艦艇の近代化であり、約100隻のさまざまな艦艇を購入する計画である。これらの中には約20隻の潜水艦（上記の8隻の戦略原子力潜水艦を含む）、35隻のコルベット艦および15隻のフリゲート艦が含まれる。

当初、新装備計画では、前半の5年間に予算の30%を支出し、後半の5年間に残りの70%を支出することになっていた。しかし、その後ロシア政府は新たな決定を下し、前半の5年間に国防省が7,000億ルーブルまで追加の契約を結ぶことが可能になった。国防企業側はこうした契約の履行のために政府保証のついた融資を受けることが可能になり、しかも、これらの融資は後半の5年間に返済すればよいことになった。さらに、装備の維持、技術的な点検および修理を行うための企業としてスペツレモンとスペツヴォオルジェーニエを国防省に設置し、部隊がこうした作業にかかわらずに済むような試みを実施されている。そして2011年には、軍が保有しているすべての装備の点検と修理がこれらの企業によってなされることになった。

ポポフキン第1国防次官が示した新装備計画の概要では触れられていないが、当然地上軍への最新装備の調達も計画されている。アレクサンドル・ポストニコフ地上軍総司令官によれば、2011年から最新の通信システムや部隊指揮の自動化システムの導入が始まる予定であり、さらに地上軍防空部隊への最新の対空ミサイルシステムの導入が始まっており、これらはS-300V4、Buk-M2およびTor-M2などである。また、地上軍ミサイル部隊や砲兵部隊にはイスカデルMなどの配備も始まっている。

2011年6月、アナトリー・セルジュコフ国防相は、連邦議会下院の会議で発言し、「ネットワーク中心の戦い」への対応としてロシア軍の「新たな姿」を目指す改革が進められており、そのために新装備計画が策定されたと述べた。さらにセルジュコフ国防相は、こうした現代の戦争に十分対応できる装備を軍に対して供給することが国防産業にとっての新たな課題であるとも指摘した。

ロシアの国防産業は、科学・技術基盤に欠陥があり、質の高い専門家が不足しているなど多くの問題を抱えており、野心的な新装備計画の実現に疑問を投げかける専門家もいる。2011年7月、メドヴェージェフ大統領は、ロシアの国防企業の提供する装備がロシア軍にとって不満な場合、外国からの兵器購入をさらに増やす可能性があることを表明した。これは、ロシアの国防産業が生産する装備が必ずしも質が高くないにもかかわらず、価格は高くその決め方も不透明であるという不満を背景にしている。同月、セルジュコフ国防相は、2011年の国家国防発注5,815億ルーブルのうち約18.5%に当たる1,080億ルーブル分の契約がまだ結ばれていない実態を明らかにし、その原因は大きな国防企業が製品の価格を急に上げたためであることを明らかにした。中でも、弾道ミサイル・トーポリMやブラヴァを生産しているモスクワ熱技術研究所（MIT）がトーポリM1基の価格を急に数十億ルーブル上げたことを厳しく批判した。新装備計画達成のためには、国防産業の能力向上とその経営の透明性の向上という課題があり、国防産業部門の改革が進まなければ、外国からの兵器調達が継続する可能性もある。

新装備計画の策定による、2011年におけるロシア軍への装備調達の前定は、戦略弾道ミサイル36基、戦略空中発射巡航ミサイル20基、戦略原子力潜水艦2隻、多目的原子力潜水艦3隻、戦闘艦1隻、人工衛星5機、飛行機35機、ヘリコプター109機および対空ミサイルシステム21基である。部隊指揮システムの自動化のために重要な最新の情報・通信システムの部隊への導入については、2011年のはじめまでに259施設で完了し、2011年終わりまでにこうした施設の数に500に達する予定である。このように新装備計画の実行は、最初の年度から活発に動き出しつつある。

極東地域の部隊の装備更新を重視する方針も示されている。2011年1月のドミトリー・ブルガコフ国防次官(装備・兵站担当)と2月のセルジュコフ国防相の北方領土訪問により、北方領土を含む極東地域の部隊の装備更新の必要性が強く認識され始めた。こうした中、3月の国防省幹部会議においてメドヴェージェフ大統領は、東部地域および極東地域の国防基盤の近代化による国防態勢の強化が重要であるとの認識を示した。フランスから購入することが決定した2隻のミストラル級強襲揚陸艦が太平洋艦隊に配備される予定であるとされ、ボレイ級戦略原子力潜水艦ユーリー・ドルゴルキーも2011年中に同艦隊に配備されたもようである。ボレイ級に関しては、搭載するSLBMブラヴァの発射試験が2011年12月の試験により完了したとされるが、まだ配備には至っていない。

さらに注目されるのは、S-400対空ミサイルシステムを極東地域に配備する計画があるとの報道である。現在ロシアは、すべての防空システム、ミサイル防衛システム、ミサイル攻撃警戒システムを単一の戦略司令部の下に統合することを計画しており、極東へのS-400配備構想もこうした動きの一環とみられる。2010年12月、メドヴェージェフ大統領は、2011年12月1日までにこの計画を実現するようプーチン首相とセルジュコフ国防相に指示した。既述したように新装備計画で戦略的防衛力の強化に高い優先度が与えられていることはこの改革の動きと関連している。ロシア指導部にとって、欧州正面と比べて極東地域における防空、ミサイル防衛能力が弱いことが懸念事項であり、特にハバロフスクとイルクーツク間の約

2,200kmの空域においてはこうした能力が著しく弱いという深刻な問題がある。そのため、この地域に最低でも最新の防空、ミサイル防衛システムを備えた2個ないし3個連隊の設置が必要であるとの指摘もある。

## (2) 軍事演習の活発化と対外軍事協力の強化

ロシア軍の軍事演習は活発化してきている。2010年には2,000以上の演習が行われ、これは対前年比で30%の増加だった。2011年には約3,000の演習が計画され、着実に実行されている。こうした軍事演習の増加の背景には、軍改革の効果を検証するという大きな目的の他に、対外軍事協力の強化を通じたロシアの軍事的影響力の拡大を図るという意図もある。ロシアが軍事協力の枠組みとして特に重視している集団安全保障条約機構（CSTO）の枠内での軍事協力の強化を図る演習が活発化していることが指摘できる。また、極東地域における演習が活発化してきていることも注目され、これは、先述したように極東地域における国防態勢の強化が重要であるとのロシア指導部の認識を反映しているとみられる。こうしたロシア指導部の認識の背景の一つとして、中国の軍事力の強化に対する懸念が指摘できるであろう。

CSTOの枠内での軍事協力の強化を図るため、2011年6月から10月にかけて一連の演習が実施された。まず、6月にロシアとカザフスタンの共同作戦・戦術演習「シェイグイス（東）2011」がカザフスタン領内で実施され、軍事紛争を想定した事態の安定化のための共同作戦が検証された。次に7月、独立国家共同体（CIS）の統合防空システム加盟国による共同演習「戦闘協力2011」がロシアのアストラハン州にあるアシュルーク演習場で行われ、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスおよびタジキスタンの防空部隊が参加した。

さらに、9月から10月にかけて、ロシアとベラルーシの共同作戦演習「同盟の楯2011」と、中央軍管区と中央アジアでの作戦・戦略演習「ツェントル（中央）2011」が連動する形で大規模に実施された。すでに2011年3月の国防省幹部会議においてメドヴェージェフ大統領は、2011年に実

施される最大の演習である「ツェントル2011」の課題として、部隊指揮の新たな構造を徹底的に検証し、それをより完全なものにする必要があると発言した。しかも、この演習がCSTOの同盟国と共同で実施されることから、メドヴェージェフ大統領は、演習を通じて同盟国との共同による地域安全保障確保についても検証すること、具体的には、ロシア軍の軍種間の相互連携や同盟国の軍隊との作戦上の相互連携を検証するよう求めていた。まず、9月16日に先行的に始まった「同盟の楯2011」は、アシュルーク演習場において、ロシアとベラルーシの連合国家の領空を共同で防衛するため両国の防空部隊が、地上軍部隊と共同して仮想敵による空からの攻撃を撃退するというシナリオに基づいて実施された。ロシアとベラルーシは単一の地域的防空システムを形成しており、それがうまく機能するかどうかを検証することがこの演習の課題であり、30以上の部隊が参加するとともに、S-400対空ミサイルシステム、Su-34戦闘爆撃機およびKa-52攻撃ヘリコプターなども使用された。

9月19日に始まった「ツェントル2011」は、CSTO加盟国のうちロシア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスおよびタジキスタンの6カ国から兵員約1万2,000人、戦車、装甲車、地対空ミサイルを含む兵器約1,000点、航空機70機、艦艇10隻、さらにはロシア内務省、連邦保安庁、非常事態省などの部隊が動員され、10月にかけてロシア、カザフスタン、キルギスおよびタジキスタンに所在する計7カ所の演習場を使って行う大規模なものだった。9月22日には先述の「同盟の楯2011」演習と合同の演習も実施している。ウラジーミル・チルキン中央軍管区司令官によれば、「ツェントル2011」の目的は、今日最も深刻な脅威の一つととらえられている、イスラム過激主義のテロの拡大といった、いわゆる「南から」の脅威が顕在化する可能性が高い中央アジア地域での軍事紛争に備え、「新たな姿」を目指すロシア軍の改革の効果を検証するとともに、CSTO緊急展開軍および作戦対応軍がこうした紛争に対して効果的に対応できるように能力向上を図ることである。より具体的には、緊急展開軍や作戦対応軍の役割や適用に関するCSTO加盟国間の一致した見

方やアプローチを形成し、平時から戦時への移行や特殊な作戦の計画に際しての司令官や参謀部の部隊指揮能力を向上させることである。9月27日にチェリャビンスク州のチェバルクリ演習場で「ツェントル2011」を視察したメドヴェージェフ大統領は、この演習の成果として、さまざまな軍種や兵科の部隊間の相互連携が検証され、部隊の戦闘準備水準と新たな装備に関する習熟度の向上が見られたことを指摘した。

2011年においてロシアが実施してきている一連の軍事演習は、CSTOの枠内での軍事協力の強化に焦点が当てられているが、CSTO加盟国の認識は必ずしも一致していない。この演習に参加していないことから推測されるように、ウズベキスタンは、CSTO緊急展開軍や作戦対応軍の強化には否定的な考えを示している。こうした軍の強化はCSTO諸国内の国内問題への介入の強化につながるとの懸念を抱いているためである。2010年のキルギスの混乱でも示されたとおり、CSTOにとっては内部の脅威が深刻であり、これに有効に対処できないことが大きな限界になっている。従って、このような限界をいかに克服するかが大きな検討課題となっており、2011年8月のCSTO非公式首脳会合においては、加盟国内で破壊勢力が憲法体制を破壊しようとして一般市民に大きな犠牲が出るような事態が生じた場合、その他の国がより迅速にかつ効果的に対応できるようにする新たな文書が議論された。ニコライ・ボルジュージャCSTO事務総長によれば、こうした検討はCSTOの改革というよりは従来からある多くの文書を現実の変化にあわせて修正するに過ぎないものである。

極東地域においても演習の活発化がみられる。これは、ロシア軍の実施する演習全体が活発化していることと関連しているが、極東地域におけるロシア軍の能力向上を重視するロシア指導部の意図も背景にある。ニコライ・パンコフ国防次官は、2011年2月のあるインタビューの中で、ロシア軍はその極東の部隊に極めて高い関心を向けていると発言している。2011年4月、沿海地方のハサン地区において太平洋艦隊の海兵部隊が戦術演習を行い、これには東部軍管区傘下の空軍部隊、防空部隊、空挺・強襲部隊なども参加した。

前述したように、9月には日本海、オホーツク海からカムチャツカ半島の太平洋沿岸地域にかけて太平洋艦隊を中心とした大規模な指揮・参謀部演習が実施された。この演習には太平洋艦隊の海兵部隊、ミサイル巡洋艦ワリャグ、対潜攻撃艦アドミラル・トリブーツおよびアドミラル・パンテレーエフ、強襲航空部隊などが参加し、海洋での作戦における東部軍管区の諸部隊との連携、軍種間や他の機関の部隊との相互連携が検証された。そして10月、東部軍管区の指揮・参謀部演習がアムール州で実施された。この演習には、同軍管区傘下の諸兵科合同部隊、防空部隊、航空部隊などが参加し、紛争が生起しつつある条件下での作戦・戦術レベルの軍管区指揮機関の活動に関する検証がはじめて行われた。

### (3) 武器輸出の拡大と国際軍事・技術協力の強化

2000年以来、ロシアの武器輸出額は年平均で毎年約7億ドル増加した。2010年は前年比で約10億ドルの増加で、年間の輸出総額は100億ドルを突破した。ミハイル・ドミトリエフ連邦軍事・技術協力庁長官によれば、ロシアの国防企業が抱える武器の受注リストの総額は480億ドルに達している。武器取引の相手としては依然としてインドと中国が大きな比重を占めているが、東南アジア諸国、中東諸国、北アフリカ諸国および南米諸国などへの武器輸出も活発化しており、こうした動きが武器輸出額の増加と軍事・技術協力の相手先の拡大につながっている。2010年の時点で、ロシアの対外軍事・技術協力の相手は70カ国にまで拡大している。

現在、ロシアの最大の武器取引の相手はインドであり、ロシアとインドの間では、超音速巡航ミサイル、第5世代戦闘機および多目的軍用輸送機の共同開発という大規模な共同プロジェクトが進行中である。ドミトリエフ長官によれば、これら複数の共同プロジェクトの推進は、ロシアにとってインドとの戦略的パートナーシップをますます重要なものになっている。ロシアの武器取引におけるインドの重要性が高まっているのに対し、近年、武器取引先としての中国の比重が低下している。しかし、この点についてドミトリエフ長官は、中国が必要とする武器を自国で生

産する割合が増加した結果であり、依然として両国の軍事・技術協力は継続していることを指摘した上で、今後も軍事・技術協力を継続していく際にはロシアの軍事技術上の知的財産権をどう守るかが課題となると述べた。現在ロシアは、中国との間だけでなく、ソ連時代から武器を供給してきた旧ワルシャワ条約機構諸国であったチェコ、スロバキア、ポーランドおよびブルガリアとの間でも軍事技術上の知的財産権の問題を抱えており、軍事技術ライセンスに関する協定の締結についてこれら諸国と話し合っているという。

中東や北アフリカ諸国における政治変動と各国の政権の崩壊という混乱が、ロシアの武器輸出にどのような影響を及ぼすか注目される。なぜなら、アルジェリア、リビアおよびシリアといった諸国は、ロシアの武器輸出先として重要になってきていたからである。特に、リビアとはこれまで40億ドル規模の武器輸出契約を結んでおり、リビアの混乱が高額の武器輸出に否定的な影響を及ぼすこともあり得る。この場合、ロシアは中東、北アフリカに対する武器輸出を今後どのように進めるか検討を迫られることになるかもしれない。

フランスからのミストラル級強襲揚陸艦の2隻の購入に関する契約は、2011年6月、プーチン首相が訪仏した際に最終的に調印された。さらに2隻をロシアで建造する契約は2011年の年末までに正式に調印されることになっている。この契約は総額で12億ユーロに上るものであり、ロシアとNATO加盟国との高額の武器取引が成立したことは、フランスのフランソワ・フィヨン首相によれば、冷戦が終わったという事実を両国が理解し認識していることを象徴する出来事ということになる。このような外国からの武器の購入をロシアが今後も続ける可能性については、ロシアの国防産業の最新装備の生産能力次第ということになろう。既述した新装備計画における外国からの武器調達の方針や、外国からの武器調達の拡大を示唆した、2011年7月のメドヴェージェフ大統領の発言からみると、外国からの武器購入は重要な選択肢の一つになりつつある。しかし、こうした方針や発言の背景には、軍に対して質の高い装備を供給

するという配慮だけでなく、ロシアの国防企業の改革を促すことによって、国防産業全体の強化を長期的に図ろうとするロシア指導部の思惑があると考えられる。

表5-1 2011年のロシアの主要な武器輸出の動き

輸出先国名	内容
インド	MiG-29×約60機のオーバーホール完了（2008年契約分） 多機能軽ヘリコプターKa-226×約200機の契約交渉中（総額7億5,000万ドル）
中国	装甲自動車チグル×25両の納入
ブラジル	多目的ヘリコプターKa-32A11BCの納入契約（機数など詳細不明） 軽ヘリコプターMi-34S1×150機の契約交渉中 攻撃ヘリコプターMi-35×6機の納入が延期（2008年契約、2011年納入予定分の6機）
ベネズエラ	ロシア製兵器調達のための40億ドルの融資提供で合意
ヨルダン	ロケット弾RPGハシムの共同生産で合意 軍用輸送機IL-76MF×2機の納入
シリア	移動式沿岸防衛システム・バスチオン（巡航ミサイル・ヤホント最大36基装備）×2基以上の納入（2007年契約、総額約3億ドル）
アルジェリア	コルベット艦（ティグル級）×2隻の納入契約 対空ミサイルS-300の納入契約交渉中（1個師団分、2008年納入の1個師団分に続く追加分）
リビア	戦闘機Su-35×20機、攻撃ヘリコプターKa-52（機数不明）、対空ミサイルS-300PMU2×2基、対空ミサイル・バンツィリS1×36基を含む総額約40億ドル規模の納入契約
マレーシア	戦闘機Su-30MKM×18機の契約交渉中（納入完了した18機に続く追加に関する新契約）
スリランカ	同国が保有するソ連製・ロシア製兵器の修理・点検のためのサービスセンターの設置で合意

（出所）各種資料より作成。

## 宇宙開発に力を入れるロシア

2011年7月に米国のスペースシャトルが引退したことにより、国際宇宙ステーションへの人員輸送はロシアの宇宙船ソユーズのみが担うこととなった。1961年にガガーリンが人類初の宇宙飛行を成功させてからちょうど半世紀にあたる2011年、ロシアはかつて盛んであった宇宙開発分野の復興に力を入れている。宇宙開発は、ロシアが国際競争力を有する限られた分野であり、資源依存から脱却し、経済を近代化させるための戦略産業と位置付けられている。プーチン首相は2011年4月末に科学技術者を集めた会合で、宇宙開発は軍需産業と並んでロシアの優先事業であると述べ、2011年度の宇宙開発予算を前年比約30%増の1,530億ルーブルに増額した。宇宙開発の目玉は、中断されていた火星探査計画の再開である。2010年6月からは有人火星探査を想定した長期模擬実験「マルス（火星）500」を実施し、宇宙船や着陸機、火星を模した模擬空間で宇宙飛行士が約500日間滞在して、長期の火星探査活動が及ぼす心理的な影響について分析を行った。

また、宇宙船ソユーズの建造能力を増やし、中断されていた商業宇宙旅行も再開させる。ロシア政府が策定した宇宙開発プログラムでは、有人・無人宇宙飛行における国際シェアの拡大を目指し、次世代有人宇宙船の開発に加え、ロシア極東地域のアムール州に「ポストーチヌィ（東部）宇宙基地」を新設して、現在使用しているカザフスタンのバイコヌール宇宙基地を国内に移設する予定である。これにより、カザフスタンに支払う多額の使用料が不要となり、軍事目的による基地使用にも制限がなくなる。2015年には最初のロケット打ち上げが予定されており、極東地域の経済活性化やアジア諸国との宇宙開発協力につながる。

ロシアにおける宇宙開発は、ロケット開発に代表されるようにソ連時代から民軍一体で展開されており、宇宙開発と軍近代化が密接に関係している。民生分野の宇宙開発を担当する連邦宇宙局（ロスコスモス）の長官は、歴代、ロシア軍宇宙部隊司令官が就任することが多く、職員の半数以上が軍関係者で占められている。2011年4月末に就任したウラジーミル・ポポフキン長官も、宇宙部隊司令官を経験した後、装備担当の国防第1次官として軍近代化に取り組んでいた。軍近代化の柱である戦略核兵器、精密誘導兵器、自動指揮・通信システムは、いずれもロケット開発や偵察衛星打ち上げなどと密接に関係している。中でも、ロシア版GPSと呼ばれる衛星測位システム「グロナス」は、軍事情報処理システムや精密誘導兵器、さらには大陸間弾道ミサイル（ICBM）の誘導にまで使用され、ロシア軍装備の頭脳にあたるとともに、ロシア軍近代化の鍵を握ると言われている。